

令和 4 年度 国民健康保険特別会計 9 月 補正 予算 (案)

1 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)			
款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	4,540	204	4,744
5 繰入金	1,730,093	2,301	1,732,394
6 繰越金	1	220,311	220,312
歳入合計	14,348,000	222,816	14,570,816

歳出 (単位：千円)							
款	補正前の額	補正額	計	特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	市 債	その他	
1 総務費	198,040	2,505	200,545	204	0	0	2,301
8 諸支出金	10,504	220,311	230,815	0	0	0	220,311
歳出合計	14,348,000	222,816	14,570,816	204	0	0	222,612

2 歳入

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 説 明
2 国庫支出金	4,540	204	4,744	
1 国庫補助金	4,540	204	4,744	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助対象額 4,149千円 → 4,353千円
2 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	4,149	204	4,353	補助率 10/10 合計額 4,353千円 - 既定予算 4,149千円 = 補正額 204千円
5 繰入金	1,730,093	2,301	1,732,394	
1 繰入金	1,730,093	2,301	1,732,394	事務費等繰入金 総務費・徴税費・収納事務経費 2,301千円
1 一般会計繰入金	1,730,093	2,301	1,732,394	合計額 216,406千円 - 既定予算 214,105千円 = 補正額 2,301千円
6 繰越金	1	220,311	220,312	
1 繰越金	1	220,311	220,312	前年度歳入決算 前年度歳出決算 繰越額 14,613,283,520円 - 14,392,971,427円 = 220,312,093円
1 繰越金	1	220,311	220,312	繰越額 220,312千円 - 既定予算 1千円 = 補正額 220,311千円
歳入合計	14,348,000	222,816	14,570,816	

3 歳 出

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				補 正 額 の 説 明
				国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	
1 総務費	198,040	2,505	200,545	204	0	0	2,301	
1 総務管理費	183,273	204	183,477	204	0	0	0	一般管理経費 電子計算機器賃借料 マイナポイント入力支援用端末賃借料 後期高齢者医療会計と按分
1 一般管理費	179,189	204	179,393	204	0	0	0	合計額 204千円 - 既定予算額 0円 = 補正額 204千円
2 徴税费	14,767	2,301	17,068	0	0	0	2,301	収納事務経費 プログラム開発等委託料 補正額 1,925千円 滞納管理システム更新初期構築費(国保会計分) クレジットカード決済委託料 補正額 156千円 国保会計分 備品購入費 補正額 220千円 滞納管理システム用プリンター(国保会計分)
1 徴税费	14,767	2,301	17,068	0	0	0	2,301	
8 諸支出金	10,504	220,311	230,815	0	0	0	220,311	国庫支出金返還金(災害臨時特例補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金) 繰越額 2,368千円 - 既定予算 1千円 = 補正額 2,367千円
1 償還金および還付金	10,504	220,311	230,815	0	0	0	220,311	都支出金返還金 保険給付費等交付金返還金(特定健診等分) 1,246千円(確定分) 保険給付費等交付金返還金 216,699千円(未確定分) 計 217,945千円
1 償還金および還付金	10,504	220,311	230,815	0	0	0	220,311	繰越額 217,945千円 - 既定予算 1千円 = 補正額 217,944千円
歳 出 合 計	14,348,000	222,816	14,570,816	204	0	0	222,612	

債務負担行為補正（国民健康保険）

追 加

(単位：千円)

事業名	期間	限度額	概要説明
特定保健指導実施委託	令和4年度から 令和6年度まで	10,166	<p>令和5年度から6年度にかけて実施する特定保健指導事業を委託で実施する。 事業実施にあたり、予算を積算するために、実施前年度に事業者を選定する必要がある。</p> <p>令和4年度：事業者の選定（事業の見積り） 0円</p> <p>令和5年度：委託事業の実施 8,545,000円 都補助 1,536,000円</p> <p>令和6年度：委託事業の実施 1,621,000円 都補助 1,016,000円</p> <p>計 10,166,000円 計 2,552,000円</p>

廃 止

(単位：千円)

事業名	期間	限度額	概要説明
滞納管理システム賃貸借	令和4年度から 令和8年度まで	6,529	<p>導入経費の削減、一体的な運用、標準化への対応などを目的とし、基幹系業務システムおよび法人市民税システムの委託業者と随意契約を締結し、賃貸借契約から使用契約へ変更する。</p>